

**外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）
補助事業実績報告書**

1. 基本情報			
事業分野	日本の安全保障の確保		
事業の名称	「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『スマート・パワー時代』における平和で安定的かつ公正な国際秩序のために」		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム	
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 理事長
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	カミヤ マタケ 神谷 万丈
	所属部署	防衛大学校	役職名 教授
	所在地	〒239-8686 神奈川県横須賀市走水 1 丁目 10 番 20 号	
②事務連絡担当者	フリガナ	イトウ ワカコ	
	氏名	伊藤 和歌子	
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名 研究センター長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301	
事業実施体制 <p>本事業の人的体制は、「研究会」「事務局」から成る。「研究会」は本事業の調査・研究を中心に行うグループである。「事務局」は、主に「研究会」メンバーとの連絡・調整や会議開催準備、会議録の作成といった調査研究のロジ的な支援、および外務省との連絡・調整を遂行する。</p> <p>各グループの構成員およびそれぞれの役割分担等ならびに全体的な人的体制の全体像については下図および別添のとおり。</p>			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
【研究会】			
プロジェクト・リーダー兼日本側主査	神谷 万丈	防衛大学校教授	本事業全体の運営および日本側チームのとりまとめ

日本側メンバー	飯塚 恵子	読売新聞ワシントン総支局長	分担に基づく調査研究
	泉川 泰博	中央大学准教授	同上
	伊奈 久喜	日本経済新聞特別編集委員	同上
	加藤 洋一	朝日新聞編集委員	同上
	中西 寛	京都大学教授	同上
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上
	宮岡 勲	慶應義塾大学教授	同上
米国側主査	ジェームズ・プリスタップ	米国防大学国家戦略研究所上席研究員	米国側チームのとりまとめ
米国側リサーチ・アドバイザー	マイケル・グリーン	米戦略国際問題研究所上級副所長・アジア日本部長	事業に対するアドバイス提供
米国側メンバー	ニコラス・セーチャーニ	米戦略国際問題研究所日本部副部長・主任研究員	分担に基づく調査研究
	ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理	同上
	ロバート・マニング	アトランティック・カウンシル上級研究員	同上
	ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級アソシエート	同上
【事務局】			
事業統括者	石川 薫	日本国際フォーラム専務理事・研究本部長	事業を推進・指揮する。
事業管理者	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事	事業を管理・指揮する。
担当者	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム研究センター長	事業の現場を統括する。
補佐者	原田 大靖	日本国際フォーラム研究助手	事業の現場を補佐する。
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当する。

2. 事業の背景・目的・意義

現在の世界は、歴史的な変革期を迎えている。特に、中国をはじめとする新興諸国の台頭を前に、既存の自由で、開かれた、ルール基盤の国際秩序（liberal, open, rule-based international order）が維持され得るのか否かに、世界的に関心が高まりつつある。

この秩序の形成・維持は、第2次世界大戦後米国により一貫して主導され、日本、欧州諸国などの先進民主主義国が中心となってそれを支えてきた。日米は、この秩序からの最大の受益者であったし、今後もこの秩序に必要な修正を加えた上で維持していくことを望んでいる。

日米両国にとっては、自由で、開かれた、ルールを基盤にしているという現在の国際秩序の基本的性格が崩されることのないように世界の変革に対応し、それによって国益と国際的な平和と繁栄を同時に促進していくことこそが、今後予見し得る将来における対外政策上の最大の課題となっている。日米同盟は、そのための中核的装置として機能しなければならない。

そのためには、日米同盟には、どのような役割が求められているのか。世界の変容に適応するために、この同盟にはいかなる変化が必要なのか。また、既存の秩序のいかなる点に修正を図っていかなければならないのか。そうした変化を実現するために、日米は、具体的に何を実行しなければならないのか。

本事業では、この最後の問い——日米同盟に必要な変化を実現するために、両国は具体的に何を実行しなければならないのか——を特に重視し、提言を行いたい。

この目的を達成するために、本事業は、事業計画書を提出した段階では、とりわけ、日本が何を実行しなければならないのかという点に焦点を当てる予定であった。なぜなら、2012年8月に発表されたいわゆる「第3次アーミテージ・ナイレポート」（本事業のリサーチ・アドバイザーであるマイケル・グリーン氏は、このレポートを準備した研究会の中心的メンバーであり、メンバーであるニコラス・セーチャーニ氏は、グリーン氏の活動を補助した）が、「米国と肩を並べて協力し続けるためには、日本はわれわれとともに前進する必要がある」、「日本は第1階層国家であり続けたいのか。それとも第2階層国家に漂っていくことに満足するのか」と厳しく問いかけたことに示されているように、米国内では、同盟の強化や深化が必要であると言い続けながらそのために必要な政策を十分に実行できない日本に対するいらだちが、近年特に強まっており、同盟の将来に関する最大の不安要因の一つとなっていたからである。過去の同種事業では必ずしも十分な注意が払われてこなかったこの点に焦点を当てることは、本事業の「新しさ」であり、その重要な意義の一つであると考えられた。

しかし、本事業の初年度の研究を実施していく過程で、日米同盟を取り巻く環境が変化したために、この想定には修正が必要となった。安倍晋三首相が、「日米同盟に必要な変化」を実現するために日本としてとるべき政策を、積極的に実行していく姿勢を示し続けていることにより、同盟強化のために必要な政策を実行できない日本とそれに対する米国側のいらだちという問題は、少なくとも当面はかなり緩和されたからである。だが、その一方で、日米同盟は新たな問題も生じてきている。安倍首相の歴史認識の問題や、オバマ米政権の安全保障政策や東アジア政策（特に対中姿勢）の「揺らぎ」が、本事業の案を構想していた時点では想像されていなかったような形で、同盟の将来に不安を投げかけ始めたことなどからである。そこでは、日米同盟に必要な変化を実現するためにとるべき政策を実行していけるのかという問いが、日本だけではなく米国にも投げかけられている。そこで、本事業は、日米同盟に必要な変化を実現するために日本は何を実行しなければならないのかという問いは維持し

つつ、そのために米国は何を執行しなければならないという問題にも予定以上の比重を置くこととする。

本事業は、日米の共同研究により、以上のような問題に回答を与え、それを日米社会、政策コミュニティ、政治家に対して発信しようとするものである。具体的には、今後の日米同盟関係についての「シナリオ分析」（ないし、「シナリオ・ベースのディスカッション」）という研究手法による調査研究と、その結果を踏まえた日米双方の政治家、政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙・提言活動を2本の柱とし、最終的には政策提言報告書を発表する。

3. 事業の実施状況

本事業の実施状況は以下のとおりである。

(1) 国内研究会合の実施

本事業では、日本側メンバー間では、計7回の研究会合を実施した。その主な内容は下記のとおり。

(イ) 神谷主査より本事業の経緯と研究手法について、(a) 本事業は当フォーラムがこれまで実施してきた日米同盟に関する一連の研究プロジェクトの延長線上に位置付けられるものであり、(b) 今年度は「シナリオ分析」の研究手法（幾つかのシナリオを想定した上で、それぞれのシナリオに基づく各アクターの行為などを検討、分析するもの）にて、日米関係の「好転」「現状維持」「悪化」という3つのシナリオを（さらに必要に応じて追加シナリオも）作成する、等の説明がなされた。

その後、主査・メンバー間にて、シナリオ作成という研究手法について、「好転」「悪化」等の判断、作成に向けた基本方針、想定期間等が議論された。

(ロ) 「今後の日米関係を左右する可能性の高い要因（ファクター）」について、主査、メンバーよりそれぞれ提示の上、議論がなされた。具体的には、(a) 日本の要因としてアベノミクスの行方、日本の安全保障政策の積極化の行方と影響等、(b) 米国の問題としてオバマ政権の東アジア政策の「揺らぎ」、シリア問題をめぐる米国の対応、財政状況や国内世論の影響、(c) 北東アジアの問題として中国問題および朝鮮半島情勢とそれらをめぐる日米間の認識ギャップ、台湾海峡の情勢など、日米共通の要素として歴史問題のハンドリング、などが提示された。

(2) 米国ワシントンでの調査研究・交流活動

2013年11月18日～21日、研究会の神谷万丈主査、伊奈久喜日本経済新聞特別編集委員、細谷雄一慶應義塾大学教授、加藤洋一朝日新聞編集委員の4名は、米国ワシントンを訪問し、以下の活動を実施した。また、同日程には、読売新聞論説委員からワシントン総支局長に転出した飯塚恵子メンバーも参加した。その内容は以下のとおり。

(イ) 公開シンポジウム（カーネギー国際平和財団イベント・ホール）

11月18日、カーネギー国際平和財団にて“Next Steps for U.S.-Japan Alliance Evolution: 2+2=?”とのテーマで実施した。米国側パネリストはジェームズ・ショフ研究会メンバー（司会）、ジェームズ・プリスタップ主査、日本側パネリストは神谷主査、飯塚、伊奈、細谷、加藤の各メンバーである。参加者は100名以上で、その所属は米国のシンクタンク、大学、メディア、官僚、日中大使館関係者など多岐にわたった。(a) 米国側パネリストからはオバマ政権の東アジア政策について、(b) 日本側パネリストは安倍政権の政策展開や、日米同盟を取り巻く日米双方の変遷、日米間の認識ギャップ、日本政府のとるべき安全保障政策についての報告があった。(c) 会場からは、日本のナショナリズム、積極的平和主義等についての質問や、日米同盟は改善しているなどの指摘があった。

(イ) 日米合同会議（非公開会合／米国防大学国家戦略研究所 [INSS]）

11月19日、米国防大学国家戦略研究所（INSS）にて実施した。米国側からは、プリスタップ主査、ショフ、デミング、マニング、セーチェニの各メンバーが参加した。グリーン・アドバイザーからは、セーチェニ氏を通じてコメントが寄せられた。(a) 冒頭、神谷主査が、本事業の経緯や本事業の企画段階と現時点での日米を取り巻く環境の変化を指摘し、今後の日米同盟を左右する可

能性の高いファクターのリストアップが必要だと述べ、その後日米両メンバー間でそのファクターについての議論がなされた。(b) 日本側メンバーからは、米国の安全保障政策、特に東アジア政策と対中姿勢が揺らいでいるのではないかという問題、歴史問題について米国が日本と中国・韓国を公平に扱うことの重要性、そして同問題をめぐる日中韓の政治状況、尖閣諸島をめぐる米国政府の姿勢が日本の国内世論のフラストレーションを招いていること、安倍政権の安全保障改革についての見通し等が、(c) 米国側メンバーからは、アベノミクスの実効性についての疑問、日韓関係の将来、米国の中国、北朝鮮情勢への見通しを含む東アジア政策の現状、安倍首相の歴史問題のハンドリングの重要性等が、提起された。

(ロ) マイケル・シファー米国上院外交委員会上級顧問との意見交換

1 1月20日、Hotel George 内の朝食会として実施した。インドのアジア太平洋戦略での位置づけ、日韓関係、米国の東アジア政策等が議題に挙げられた。

(ハ) Foreign Policy Initiative (F P I) および新アメリカ安全保障センター (C N A S) での意見交換会 (非公開)

1 1月20日、F P I では米議員スタッフとのワーキングランチとして、また C N A S で米国のシンクタンクや政府関係者等、参加者を限定しての非公開セッションとして実施。日本の安全保障政策 (積極的平和主義、集団的自衛権、尖閣諸島をめぐる問題、核抑止) や米中関係等について議論された。

(3) 米国側メンバーによる研究会合

米国側メンバー間では、数回にわたり自己資金をもって研究会合を実施し、日米同盟を左右しうる要因および「シナリオ」案について議論した。

(4) 東京での調査研究・交流活動

また、自己資金および外部資金を別途得て、本研究会の日米両メンバーの参加による、本研究調査を踏まえた東京での国際会合 (「日米対話」、日本の国会議員10名を招いての「政策円卓会議」、日米合同会議) を開催した。その概要は下記 (イ) ~ (ハ) のとおり。

(イ) 「日米対話」の実施

本年3月5日、国際文化会館・講堂にて、公開シンポジウム「日米対話：変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」を実施した。日本側パネリストは神谷主査、伊奈、泉川、加藤、細谷、中西、宮岡の各メンバーおよび石川薫当フォーラム専務理事・研究本部長、米国側パネリストは、プリスタップ主査、ショフ、セーチェニ、デミング、マニングの各メンバーであり、会場には約80名が参加した。セッションは2部構成で、第一セッションでは「米国要因と日本要因」をテーマに、今後の日米同盟関係を左右する要因に関し、日米双方が抱える課題について、日本側、米国側双方の視点から報告がなされた。第二セッションでは「アジア太平洋の安全保障環境」とのテーマで、日米同盟に影響を与え得るアジア太平洋地域の安全保障環境の諸要因を分析した報告がなされた。

(ロ) 政策円卓会議の実施

本年3月6日、当フォーラム会議室にて、5政党から国会議員10名を招き、日米メンバーとの間で政策円卓会議 (Policy Roundtable) を開催した。同会合では、米国の東アジア政策や日米関係、

集団的自衛権をめぐる憲法解釈、安倍総理の靖国参拝、従軍慰安婦、中国・韓国との関係等、幅広いテーマにつき率直な意見交換が英語で行われた。

(ハ) 日米合同会議の実施

本年3月6日、当フォーラム会議室にて、非公開の日米両メンバーによるワークショップが実施された。日米両チームから日米同盟の「好転」、「現状維持」、「悪化」の3つのシナリオ案が提示され、それぞれについて議論を行うとともに、日米関係を左右しうる要因について、日本の問題、米国の問題、日米同盟の問題、地域の問題に分けて洗い出す作業を行った。その上で、第2年度の研究の方針について議論し、合意がなされた。

4. 事業の成果

本事業は、今後の日米同盟関係についての「シナリオ分析」（ないし、「シナリオ・ベースのディスカッション」）という研究手法による調査研究と、その結果を踏まえた日米双方の政治家、政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙・提言活動を2本の柱としており、事業の1年度目は、日米同盟の将来像に関する具体的な「シナリオ」設定に向けた日米両チームによる調査研究に焦点を当てて実施することが求められていたところ、啓蒙・提言活動における想定を大きく超えた成果を含め、以下の成果が得られた。

(1) 「シナリオ」案の作成

日米両研究チームそれぞれにおいて、10～15年のタイムスパンで、日米同盟関係のあり方を左右する可能性のある主要な要因が洗い出され、その要因の整理・分類に基づき、(イ)「好転」（日米メンバーが望ましいと考える方向に日米同盟が変化し、強化されていくというシナリオ）、(ロ)「現状維持」（現在の日米のありかたが当分の間続くと想定するシナリオ）、「悪化」（日米同盟が今後低調となっていくシナリオ）、の3つのシナリオの暫定案を日米双方が作成した。

それらの暫定案の検討を踏まえて、今後の日米同盟関係のあり方を左右する要因について再度の検討が行われ、その結果、(イ) 日本要因として (a) アベノミクス、(b) 日本の積極的な安全保障政策、(c) 同盟強化の手段、(d) 脅威認識ギャップ、(e) 日韓関係、等が、(ロ) 米国要因として (a) 米国の東アジア政策、(b) 米国の対中姿勢、(c) 米国の同盟へのコミットメント、等が、(ハ) 地域要因として (a) 中国の政治経済情勢、(b) 朝鮮半島情勢、(c) 台湾海峡情勢、等が挙げられ、さらには (ニ) 日米共通の要因としての歴史問題、という形に整理・分類することができた。

(2) 日米両主査・メンバーの協力

「シナリオ」案作成のプロセスで、日米双方の主査・メンバーによるプロジェクトの趣旨・方向性について理解が共有されたため、意見交換と研究は円滑かつ密接に進められた。

具体的には、プロジェクトの趣旨、「シナリオ分析」の進め方、公開シンポジウムや非公開会合のテーマ、プログラム作成にあたり、常に神谷・プリスタップ両主査間にて、頻繁なメールを通じて意思疎通を図り、またその結果は主査ないし事務局を通じてメンバー全員に共有された。

また、日本側では1～2ヶ月に1回の頻度で研究会合を実施し、「シナリオ」案作成等についての議論がなされたが、その結果は常に主査ないし事務局を通じて米国側チームに伝えられた。また、米国側でも研究会合が実施され、日米同盟関係を左右する要因、ひいては「シナリオ」案作成についても議論された。

さらに、今年度は2回、日米両メンバーが一同に会する機会を得ることができたが、その機会を利用して、日本、米国の双方にて合同研究会合を開催し、2回とも昼食をはさんで4時間以上にわたる議論を重ねて研究が深まり、問題意識の共有も強まった。さらに、日米両国での社会への発信（政治家、政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙・提言活動）の重要性についての認識が両国メンバーで共有された。

日米同盟関係を左右する要因の洗い出し、「シナリオ」案の執筆、ワークショップ/シンポジウムでの報告等の役割分担についても、日米両主査・メンバー間で十分な協議がなされた上で決定された。

また、米国での公開シンポジウム開催にあたっては、米国メンバーのジェームズ・ショフ氏の協力・取り計らいにより、同氏が所属するカーネギー国際平和財団での開催が実現した。同シンポジウムには100名以上が参加し、議論、質疑応答が行われた。それは登壇する日本側メンバーの知名度や日本への関心の高さを表すものであったが、ショフ氏を中心とするカーネギー国際平和財団スタッフの尽力によるところも大きい。

(3) 日米両社会への発信

日米両国での公開シンポジウムを実施することで、日米両社会に向けて日米同盟の重要性を啓発する活動として、また現時点での研究成果を広く公開することができた。

2013年11月に米国ワシントンで開催したシンポジウムでは、(イ)ブルッキングス研究所、CSIS、新アメリカ安全保障センター、米国防大学、新アメリカ外交問題評議会、ワシントンカレッジ、コロンビア大学、ジョンズ・ホプキンス大学などの著名な大学・シンクタンク関係者や、(ロ)日米双方の新聞メディア関係者、(ハ)日本、中国、シンガポール、フランス、フィンランド、ポーランド、イスラエルといった世界各国・地域の大使館関係者、(ニ)国務省などの米国政府関係者、(ホ)日本の米国進出企業関係者など、政・財・官・学の各界からの参加があった。日本側主査・メンバーからは、オバマ政権の対中政策やリバランス政策への懸念、安倍政権の外交政略と過去の政権との違い、日米間の認識ギャップなどについてとりあげ、米国社会に対して、日本を取り巻く国際情勢の現状の理解に努めると同時に、日米同盟がいかに地域の安定と繁栄にとって有益なものかについて説得力のあるプレゼンテーションを行った。

2014年3月に東京で開催したシンポジウムでも、同様に政・財・官・学の各界から100名近い参加を得た。同シンポジウムでは、第一セッションでは「米国要因と日本要因」と題し、日米同盟関係の将来を左右しうる要因について、また第二セッションでは「アジア太平洋の安全保障環境」と題し、日米同盟の舞台の中心であるアジア太平洋の安全保障環境が今後どのように変化するのか、について、議論した。いずれも今年度の日米両チームにおける日米同盟関係を左右する要因の整理・分類を中心とした調査研究を踏まえた報告であり、本シンポジウムを通じて調査研究の成果を広く知らしめることができた。

(4) 政策関係者との懇談会の実施

米国側メンバーの来日の機会を捉え、日米同盟が有する重要性や意義や、同盟を取り巻く情勢の変化について、日本の政治家に、特に米国の専門家の見方知らしめ、率直な議論を通じて認識を深めてもらうための「政策円卓会議 (Policy Roundtable)」を開催した。

本会議は、当フォーラムおよび姉妹団体、および日本側メンバーの人脈・ネットワークを活用するとともに、開催時間を早朝に設定することで、与野党の5つの政党から10名の現職の国会議員の参加を得ることができた。本会議は同時通訳を入れず、英語で実施したが、2時間近くにわたり、日米双方の研究会主査・メンバーと熱心かつ率直に意見交換が行われた。

(5) ホームページ・メールマガジン・会報等による広報

本事業に係わる会議の案内や成果については、主に当フォーラムの広報ツールを用いた十分な広報活動を実施することができた（詳細は5. 参照）。

5. 事業成果の公表

(1) ホームページ

- (イ) 当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>) 「研究センターだより」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。
- (ロ) 当フォーラムおよび姉妹団体 (<http://www.gfj.jp/j/>) のホームページ「新着情報」欄において、公開シンポジウム等の開催案内を掲載。
- (ハ) 当フォーラムおよび姉妹団体のホームページの活動報告欄等にて、会議の写真と会議資料を掲載。
2013年11月にカーネギー国際平和財団で実施した公開シンポジウムについては、同財団のホームページにて会議の写真と音声に掲載されている (<http://carnegieendowment.org/2013/11/18/next-steps-for-u.s.-japan-alliance/gsw4>)。
また、2014年3月に東京で実施した公開シンポジウムについては、姉妹団体のウェブサイト当日配布した会議資料が掲載されている (http://www.gfj.jp/j/dialogue/20140305_cp.pdf)。

(2) メールマガジン

当フォーラムのメールマガジン「**JFIR E-Letter**」(http://www.jfir.or.jp/e-letter/back_number.html) および姉妹団体のメールマガジンにて、公開シンポジウムの開催案内および会議の様態を掲載。

(3) 会報

当フォーラムの季刊紙『日本国際フォーラム会報』(3000部発行)では、事業開始後毎号本事業の成果についての記事を掲載している。

(4) シンポジウム

2013年11月18日、2014年3月5日にそれぞれワシントン、東京にて公開シンポジウムを開催。その詳細については、前掲「3.(2)(イ) 公開シンポジウム(カーネギー国際平和財団イベント・ホール) および(4)(イ) 「日米対話」の実施」、「4.(3) 日米両社会への発信」にて記載。

6. 事業総括者による評価

(1) 初年度の事業の進展と成果の概観

事業計画書に記載した目的に沿った形で、予定通り事業を進行させた。

(イ) 「シナリオ・ベースのディスカッション」に基づく研究の進展

本事業における研究は、「シナリオ・ベースのディスカッション (scenario-based discussion)」と呼ばれるアプローチによって行われるが、初年度は、具体的にいかなるシナリオを描くことが目的に達成に最も資するものであるかを日米共同で検討した。

事業計画書を提出する時点で、日米両チームの間では、今後の日米同盟について三つ以上のシナリオを描くべきであるとの合意があった（関係の「好転」、「現状維持」、「悪化」の3シナリオに加え、必要に応じ追加）。事業を開始するにあたり、両チーム間では、こうしたシナリオを描くためには、まず、今後の日米関係を左右する諸要因を検討する作業が必要であることで意見が一致した。

昨春、事業計画書を提出した段階では、日米両チームは、日米同盟関係が今後好転していくか悪化していくかを左右するのは、主に日本が同盟強化のために必要な方策を実行 (implement) できるかどうかという問題であると考えていた。ところが、安倍晋三政権が同盟強化のために必要な方策を実行する強い意思を表明し、日本の安全保障政策を積極化する姿勢を示し続けたことで、この問題は、当面はかなりの程度まで解決したとみてよい状況が生まれた。日米両チームが本事業の計画を立案していた時点では、日本の政権がこのような安全保障姿勢を示せば、日米同盟の将来は安泰であると考えられた。だが、本事業の開始後、日米同盟を取り巻く環境は大きく変わった。「実行できる日本」が登場したにもかかわらず、現在日米両チームは、日米同盟の将来が安泰であるとの楽観的な見方をとることができずにいる。安倍首相の歴史認識の問題や、オバマ米政権の東アジア政策の「揺らぎ」が、日米両チームで計画書を準備していた段階では想像されていなかったような形で、同盟の将来に不安を投げかけ始めたことなどからである。

こうした状況を踏まえ、日米両チームは、(a) 日米同盟関係の将来のあり方を考え、シナリオを描き出すためには、昨春想定していたよりもはるかに複雑な数多くの要因に注目しなければならないこと、(b) そうした要因の多くは、本事業の事業計画書を作成する時点では必ずしも想定されていなかったものであるかもしれないこと、(c) したがって、シナリオを描く前提として、まず、これからの具体的にどのような要因に注目すべきなのかについて検討し、選択する必要があること、の3点で合意した。

具体的には、日米両チームは、研究の出発点として、これから10年ないし15年程度のタイムスパンで日米同盟関係のあり方を左右する可能性のある主要な要因を洗い出すことから作業を開始した。日米双方でそのための研究会合を実施し、その結果を踏まえて、2013年11月と2014年3月に二度の日米合同会議を実施した。2013年11月のワシントンでの会議では、研究の方向性と手法について最終的に日米両チーム間で合意するとともに、双方が今後の日米同盟に影響を及ぼす主要要因をそれぞれ挙げ合って、その妥当性を検討した。2014年3月の東京での会議では、ワシントン会議の成果と合意を踏まえ、日米各チームがそれぞれ暫定的に作成したシナリオを持ち寄って討議を行った結果、最終的に、どのような要因に注目してどのようなシナリオを描くべきかについて合意し、第2年度の作業工程や日米間の役割分担などについて合意することができた。

本事業では、最終的には、日米同盟の将来像について複数のシナリオを描いた上で、各メンバーによる個別テーマに関するペーパーと、それらを踏まえた研究会全体としての政策提言を合わせた、いわば「アーミテージ・ナイ報告書」の日米2カ国版のような報告書を作成することを主目的としている。以上のような初年度の作業は、この目標達成の基礎を確実に固め、第2年度につなげるものとなったといえる。よって本事業は、初年度に、研究を順調に進展させ成功といえる成果を挙げたと自己評価できる。

(ロ) 日本の国会議員を招いての「政策円卓会議」の実施

また、本事業では、米国側が本事業に関連して来日する機会を捉えて、米国側メンバーを囲む「政策円卓会議 (policy round table)」を開催して、日本の政治家等の日米同盟に関する理解促進を図ることも目指している。初年度には、計画通り、2014年3月の米国側来日に併せ、自民党、民主党、みんなの党、日本維新の会、結いの党から、城内実自民党外交部会長、長島昭久前防衛大臣政務官、浅尾慶一郎みんなの党幹事長などを含む計10名の国会議員の参加を得て、第1回会議を実施した。参加した議員からは、素晴らしい会合であり、日米同盟関係についての米国側の見方がよくわかり大いに勉強になったので、また実施してほしいとの高い評価を得た。したがって、「政策円卓会議」に関しても、本事業の初年度の進展と成果について、成功であったと自己評価できる。

(ハ) 日米での日米同盟に関する「情報発信」の実施

さらに、本事業の初年度には、ワシントンと東京で、外交・安全保障専門家、実務家、一般市民等に対する日米同盟に関する「情報発信」のための公開・非公開の諸セッションを実施した。日本側メンバーのワシントンへの出張の機会には、一部については首相官邸や在米日本大使館とも協力しつつ、さまざまな形でセッションを実施した（詳細は下を参照）。カーネギー国際平和財団での公開シンポジウムには100名を超える参加者を集めた。また、米国側メンバーの来日の機会には、国際文化会館で公開シンポジウムを行い、やはり100名近い参加者を集めた。こうした試みも大成功を収めたと自己評価できる。

(2) 具体的な実施内容

(イ) 日米双方での個別の研究会合

【日本側】2013年7月18日、7月22日、9月4日、9月10日、2014年1月30日、の計5回の研究会合に加え、2013年11月18-22日の米国出張に向けた事前打ち合わせを10月30日、11月1日の2回を実施し、合計で7回の会合を実施した。

【米国側】2014年1月中に全メンバーでの会合を実施した。その他、プリスタッフ米国チーム主査が、他のメンバーやリサーチ・アドバイザーとの個別の会合や少数のグループ会合を繰り返し実施した。

(ロ) ワシントンでの日米合同会議等（2013年11月18-22日）

11月18日 公開シンポジウム（カーネギー国際平和財団イベント・ホール）

11月19日 日米合同会議（非公開会合／米国防大学国家戦略研究所 [INS S]）

11月20日 マイケル・シファー米国上院外交委員会上級顧問との意見交換

非公開会合（Foreign Policy Initiative および Center for a New American Security
でそれぞれ [小野日子外務省内閣副広報官・官邸国際広報室長および在米日本大使

館と協力して実施]

(ハ) 東京での日米合同会議等 (2014年3月5-6日)

3月5日 公開シンポジウム (国際文化会館「講堂」)

3月6日 政策円卓会議

日米合同会議 (非公開会合/日本国際フォーラム会議室)

(了)